2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月９日

上場会社名　　ＡＺ－ＣＯＭ丸和ホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　9090　　URL　https://www.az-com-maruwa-hd.co.jp/
代表者　　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）和佐見　勝
問合せ先責任者　（役職名）　取締役専務執行役員　　（氏名）藤田　勉　　（TEL）　03-3261-1000
半期報告書提出予定日　　2026年11月11日　　配当支払開始予定日　　2026年12月１日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	122,660	8.5	4,484	△26.1	4,185	△33.2	2,641	△33.8
2026年３月期中間期	113,054	11.4	6,068	40.2	6,269	36.0	3,991	40.2

（注）包括利益2027年３月期中間期　　2,643百万円（△56.5%）　2026年３月期中間期　　6,072百万円（93.0%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	19.62	17.56
2026年３月期中間期	29.64	29.47

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	165,624	65,705	37.8
2026年３月期	155,661	65,364	40.1

（参考）自己資本　　2027年３月期中間期　　62,627百万円　　2026年３月期　　62,392百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	16.00	－	16.00	32.00
2027年３月期	－	16.00			
2027年３月期（予想）			－	16.00	32.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,000	8.4	11,200	△5.6	11,000	△12.2	6,600	△11.4	49.03

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規 1社　　社名　株式会社樋口物流サービス

（注）当中間連結会計期間より、株式会社樋口物流サービスを連結範囲に含めております。

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

② ①以外の会計方針の変更　　：　無

③ 会計上の見積りの変更　　：　無

④ 修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	137,984,520株	2026年３月期	137,984,520株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	3,398,779株	2026年３月期	3,301,275株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	134,629,424株	2026年３月期中間期	134,673,859株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託及び株式給付型ＥＳＯＰの信託財産として保有する当社株式649,795株を含めております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2026年11月９日(月)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を会場及びライブ配信にて開催する予定であります。当日使用する決算説明会資料は決算発表後、速やかに当社ホームページへ掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況…… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）…… 11
（中間連結損益計算書に関する注記） …… 11
（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 11
（セグメント情報等の注記） …… 12
（重要な後発事象の注記）…… 13

１．経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において、当社グループが判断したものであります。

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、高水準の賃上げの維持などによる雇用・所得環境の改善や実質賃金に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、物価上昇の長期化を背景に消費者の節約志向や生活防衛意識は一段と高まっており、個人消費の回復には力強さを欠く状況が続いております。また、緊迫化する中東情勢に伴うエネルギー価格の高止まりや、原材料・各種調達コストの上昇、さらには相次ぐ自然災害の影響など、景気の先行きは依然として不確実性の高い状況が継続いたしました。

物流業界におきましても、少子高齢化等に伴う人手不足が一段と深刻化する中での人件費の上昇をはじめ、ドライバーの労働環境改善に向けた継続的な取り組みへの対応や、燃料価格の高止まりなど各種コストの増加が持続しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと当社グループは、環境変化に強い高収益企業づくりを目指した「中期経営計画2028」を推進し、グループ一体となって生産性向上と構造改革に取り組んでまいりました。ＥＣ・常温物流、低温食品物流、医薬・医療物流の各ドメインを中心に業容拡大に努め、グループネットワーク機能を最大化する輸配送プラットフォームの強化、オペレーション標準化とＤＸ実装による３ＰＬ事業の省人化・省力化を実現し、お客様に選ばれる「３ＰＬ＆プラットフォームカンパニー」を目指しております。

当社グループの当中間連結会計期間における経営成績は以下のとおりです。

（百万円）

	前中間期	当中間期	増減額/ポイント	増減率
売上高	113,054	122,660	9,605	8.5%
売上総利益	11,181	10,539	△642	△5.7%
売上総利益率	9.9%	8.6%	△1.3ポイント	－
営業利益	6,068	4,484	△1,583	△26.1%
営業利益率	5.4%	3.7%	△1.7ポイント	－
経常利益	6,269	4,185	△2,083	△33.2%
経常利益率	5.5%	3.4%	△2.1ポイント	－
親会社株主に帰属する中間純利益	3,991	2,641	△1,349	△33.8%
親会社株主に帰属する中間純利益率	3.5%	2.2%	△1.4ポイント	－

当中間連結会計期間における売上高は増収となりました。天候不順や個人消費低迷等に伴う既存顧客の取扱物量減少、主要顧客の拠点再編に伴う輸送数減少及び収益改善に向けた不採算業務の見直しなどの減収影響があったものの、一部業務の拡大や稼働台数の増加に加え、新規連結子会社（前年10月取得の株式会社誠ノ真、本年６月取得の株式会社樋口物流サービス）の売上が寄与いたしました。

利益面におきましては、人件費や諸物価、委託費等の上昇に対して料金改定や拠点統廃合等を進めたものの効果発現に遅れが生じました。これに加え、主要顧客の取引構造変化に伴う価格競争や収益性低下、新規物流拠点の立ち上げに伴う先行費用や新規業務安定化のための先行・一時費用の発生などにより原価率が上昇し、売上総利益及び営業利益はそれぞれ減益となりました。

営業減益に加え、借入増・金利上昇に伴う支払利息の増加、不採算取引の見直しに向けた解約損失引当金繰入額312百万円の計上等により、経常利益は減益となりました。また、特別利益として負ののれん発生益203百万円を計上したものの、親会社株主に帰属する中間純利益は減益となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

（物流事業）　（百万円）

	前中間期	当中間期	増減額	増減率
売上高	111,514	121,098	9,584	8.6%
セグメント利益	5,914	4,171	△1,743	△29.5%

主要取引先の取扱物量増や稼働車両台数増により業容は拡大したものの、新規取引先における３ＰＬ業務安定化に伴う人件費増や、新規獲得を見据えた拠点の確保に伴う先行費用の発生、主要顧客の取引変化に伴う輸送収益の低下などが利益を圧迫し、増収減益となりました。

なお、物流事業における当中間連結会計期間の売上高の内訳は以下のとおりです。

（百万円）

物流事業の内訳	売上高	前年比	主な要因
ラストワンマイル事業	20,043	5.3%	・大型セール需要を捉えた増車・物量拡大、並びに通常期における稼働車両の増加 ・一部既存顧客での取扱物量減少及び一部事業（ネットスーパー等）の譲渡影響
ＥＣ常温輸配送事業	35,831	20.0%	・新規連結子会社の寄与と、新たな取引先との輸送案件の獲得 ・採算性を考慮した案件確保に伴い、一部不採算案件の見直し
ＥＣ常温３ＰＬ事業	35,066	1.2%	・大手ネット通販会社向け物流センターの通期稼働 ・新たな取引先との３ＰＬ業務が稼働開始
低温食品３ＰＬ事業	16,766	13.8%	・「AZ-COM Matsubushi EAST」稼働による業容拡大 ・商品単価の上昇や取扱物量の増加
医薬・医療３ＰＬ事業	13,390	1.2%	・ドラッグストア向け物流センターの順調な稼働及び取引先の出店拡大に伴う取扱物量の増加 ・天候不順の影響による、一部季節性商品の荷動きの伸び悩み

※2026年4月1日付のグループ内組織再編に伴い、当中間連結会計期間よりドメイン区分を見直しております。
そのため、前年対比は遡及修正後の数値と比較して記載しております。

（その他）　（百万円）

	前中間期	当中間期	増減額	増減率
売上高	1,540	1,561	20	1.4%
セグメント利益	213	219	5	2.5%

株式会社アズコムデータセキュリティのＢＰＯ（ビジネスプロセス・アウトソーシング）に係る新規案件の受注が伸び悩んだものの、ファイズホールディングス株式会社における情報システム事業における開発受託や人材派遣等が堅調に推移し、増収増益となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は165,624百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,962百万円増加いたしました。

流動資産合計は45,216百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,873百万円減少いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が2,297百万円増加した一方で、現金及び預金が2,216百万円、その他が1,994百万円、それぞれ減少したことであります。また、固定資産合計は120,407百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,836百万円増加いたしました。この主な要因は、建物及び構築物（純額）が2,690百万円、土地が1,564百万円、建設仮勘定が845百万円、長期預金が3,625百万円、投資その他の資産におけるその他が2,426百万円、それぞれ増加したことであります。

負債合計は99,919百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,621百万円増加いたしました。流動負債は38,424百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,240百万円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が1,245百万円、短期借入金が3,047百万円、１年内返済予定の長期借入金が1,010百万円、それぞれ増加したことであります。また、固定負債は61,495百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,381百万円増加いたしました。この主な要因は、長期借入金が2,432百万円、退職給付に係る負債が342百万円、リース債務、繰延税金負債などの増加を背景にその他が1,494百万円、それぞれ増加したことであります。

純資産合計は65,705百万円となり、前連結会計年度末に比べ340百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金が477百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が195百万円減少したことであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、17,507百万円と前連結会計年度末と比べ2,471百万円減少（前中間連結会計期間は4,858百万円減少）となりました。

各キャッシュ・フローの増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは6,447百万円（前中間連結会計期間は7,035百万円）となりました。この主な

要因は、税金等調整前中間純利益で4,389百万円、減価償却費で2,566百万円、未払消費税等の増減額で1,905百万円、それぞれ資金増となった一方で、法人税等の支払額で△2,233百万円と、資金減となったことであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは△11,946百万円（前中間連結会計期間は△18,665百万円）となりました。この主な要因は、定期預金の預入による支出で△3,648百万円、投資有価証券の取得による支出で△1,221百万円、有形固定資産の取得による支出で△2,712百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出で△4,513百万円と、それぞれ資金減となったことであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは3,027百万円（前中間連結会計期間は6,771百万円）となりました。この主な要因は、短期借入れによる収入で10,680百万円、長期借入れによる収入で7,300百万円と、それぞれ資金増となった一方で、短期借入金の返済による支出で△8,168百万円、長期借入金の返済による支出で△4,167百万円、配当金の支払額で△2,163百万円と、それぞれ資金減となったことであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月11日に公表いたしました2027年３月期の通期連結業績予想に対し、当中間連結会計期間における進捗率は、売上高49.1%、営業利益32.5%、経常利益29.9%、親会社株主に帰属する中間純利益31.8%となっております。この背景としては、１．経営成績等の概況に記載のとおりですが、中間期での実績及び収益改善効果の遅れを考慮し、通期連結業績予想を修正するものです。

なお、当社は中期経営計画を公表しておりますが、その最終年度（2028年３月期）における目標値については、現在、見直しを進めている段階にあり、目標値の公表が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,222	18,006
受取手形及び売掛金	22,370	24,667
貯蔵品	89	132
その他	4,410	2,415
貸倒引当金	△3	△6
流動資産合計	47,090	45,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,867	35,557
機械装置及び運搬具（純額）	6,936	6,647
土地	15,124	16,688
建設仮勘定	6,167	7,013
その他（純額）	5,505	5,819
有形固定資産合計	66,600	71,726
無形固定資産		
のれん	3,704	3,496
その他	6,166	5,990
無形固定資産合計	9,871	9,486
投資その他の資産		
投資有価証券	13,933	14,974
長期預金	9,979	13,605
その他	8,252	10,678
貸倒引当金	△66	△64
投資その他の資産合計	32,098	39,194
固定資産合計	108,571	120,407
資産合計	155,661	165,624

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,779	14,025
短期借入金	11	3,059
１年内返済予定の長期借入金	6,443	7,454
未払法人税等	2,657	2,046
賞与引当金	1,122	1,054
解約損失引当金	－	312
株主優待引当金	－	131
その他	10,168	10,340
流動負債合計	33,183	38,424
固定負債		
転換社債	22,000	22,000
長期借入金	23,783	26,215
退職給付に係る負債	1,599	1,942
資産除去債務	1,697	1,777
役員株式給付引当金	57	88
従業員株式給付引当金	208	204
役員退職慰労引当金	80	85
その他	7,686	9,180
固定負債合計	57,113	61,495
負債合計	90,297	99,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,117	9,117
資本剰余金	8,799	8,798
利益剰余金	45,729	46,207
自己株式	△5,980	△6,056
株主資本合計	57,666	58,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,046	4,851
退職給付に係る調整累計額	△321	△290
その他の包括利益累計額合計	4,725	4,560
非支配株主持分	2,972	3,077
純資産合計	65,364	65,705
負債純資産合計	155,661	165,624

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	113,054	122,660
売上原価	101,873	112,121
売上総利益	11,181	10,539
販売費及び一般管理費	※1 5,113	※1 6,054
営業利益	6,068	4,484
営業外収益		
受取利息	117	31
受取配当金	145	182
固定資産売却益	66	50
持分法による投資利益	0	10
その他	150	118
営業外収益合計	479	393
営業外費用		
支払利息	114	265
社債発行費	105	－
シンジケートローン手数料	4	4
解約損失引当金繰入額	－	312
その他	54	111
営業外費用合計	278	692
経常利益	6,269	4,185
特別利益		
負ののれん発生益	－	203
持分変動利益	77	－
特別利益合計	77	203
税金等調整前中間純利益	6,346	4,389
法人税等	2,246	1,583
中間純利益	4,100	2,805
非支配株主に帰属する中間純利益	108	164
親会社株主に帰属する中間純利益	3,991	2,641

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	4,100	2,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,941	△193
退職給付に係る調整額	31	30
その他の包括利益合計	1,972	△162
中間包括利益	6,072	2,643
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	5,960	2,477
非支配株主に係る中間包括利益	112	166

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,346	4,389
減価償却費	1,734	2,566
のれん償却額	254	208
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4	△0
賞与引当金の増減額（△は減少）	44	△179
その他の引当金の増減額（△は減少）	2	475
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	67	79
受取利息及び受取配当金	△262	△214
支払利息	114	265
有形固定資産除売却損益（△は益）	△51	△31
持分法による投資損益（△は益）	△0	△10
持分変動損益（△は益）	△77	－
売上債権の増減額（△は増加）	△1,151	△96
仕入債務の増減額（△は減少）	895	△475
未払金の増減額（△は減少）	790	△180
未払消費税等の増減額（△は減少）	167	1,905
負ののれん発生益	－	△203
その他	△116	233
小計	8,761	8,730
利息及び配当金の受取額	170	213
利息の支払額	△114	△263
法人税等の支払額	△1,781	△2,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,035	6,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△608	△3,648
有形固定資産の取得による支出	△17,120	△2,712
有形固定資産の売却による収入	88	60
無形固定資産の取得による支出	△208	△225
投資有価証券の取得による支出	△809	△1,221
貸付けによる支出	△10	△5
貸付金の回収による収入	17	114
敷金及び保証金の差入による支出	△155	△254
敷金及び保証金の回収による収入	34	375
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△4,513
その他	107	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,665	△11,946

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	350	10,680
短期借入金の返済による支出	△344	△8,168
リース債務の返済による支出	△209	△286
長期借入れによる収入	10,100	7,300
長期借入金の返済による支出	△2,892	△4,167
社債の償還による支出	△10	△20
転換社債の発行による収入	22,000	－
転換社債の償還による支出	△20,000	－
配当金の支払額	△2,163	△2,163
非支配株主への配当金の支払額	△57	△67
自己株式の取得による支出	△0	△78
その他	△0	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,771	3,027
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,858	△2,471
現金及び現金同等物の期首残高	41,136	19,979
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 36,278	※1 17,507

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（中間連結損益計算書に関する注記）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料手当	1,266百万円	1,635百万円
賞与引当金繰入額	124百万円	125百万円
退職給付費用	27百万円	25百万円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	36,509百万円	18,006百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△231百万円	△498百万円
現金及び現金同等物	36,278百万円	17,507百万円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	物流事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	111,514	1,540	113,054	－	113,054
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40	215	256	△256	－
計	111,554	1,756	113,311	△256	113,054
セグメント利益	5,914	213	6,128	△59	6,068

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及び情報システム事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額は、セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	物流事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	121,098	1,561	122,660	－	122,660
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	197	232	429	△429	－
計	121,296	1,793	123,090	△429	122,660
セグメント利益	4,171	219	4,390	93	4,484

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及び情報システム事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額は、セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

当中間連結会計期間において、株式会社樋口物流サービスの株式を取得し完全子会社化したことにより、「物流事業」セグメントにおいて、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は203百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。また、負ののれん発生益の金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。